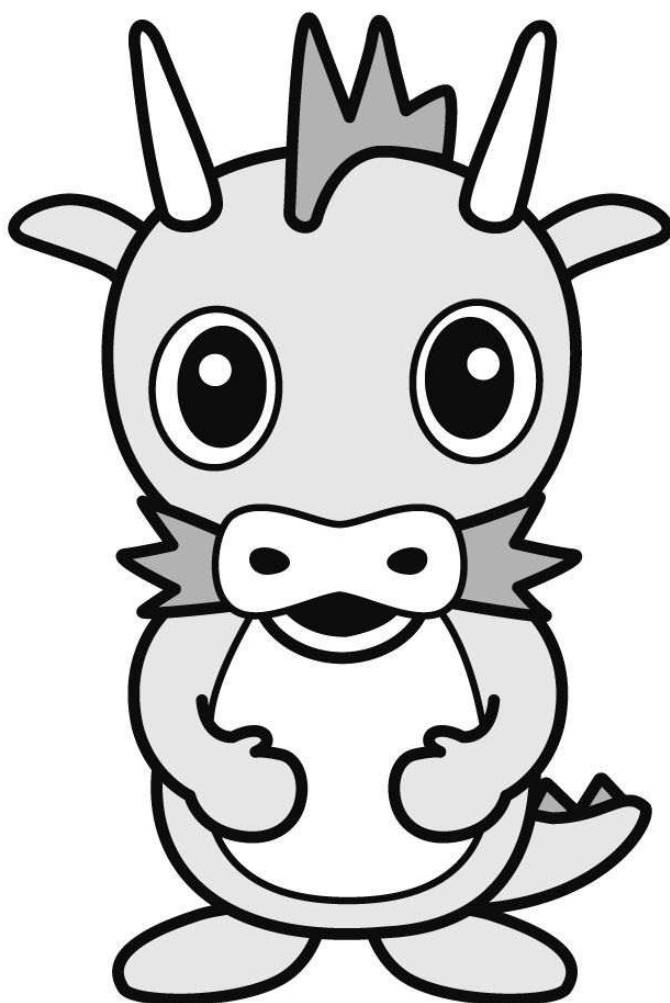


# さいたま市の財政

～平成25年度決算の概況と、平成26年度予算の上半期の執行状況～



平成26年12月1日



さいたま市

「さいたま市の財政」は、市の財政状況について市民の皆様にお伝えすることを目的として毎年2回(6月、12月)公表しています。

本書では、平成25年度決算の概況と、平成26年度上半期における歳入歳出予算の執行状況及び市有財産、地方債の現在高などについてお知らせします。

## 目 次

### 1 平成25年度決算の概況

(1) 総括表	1
(2) 一般会計の決算状況	
歳入	2
歳出	3
住民の負担の状況	4
(3) 特別会計の決算状況	5
(4) 企業会計の決算状況	6
(5) 健全化判断比率等の状況	7

### 2 平成26年度上半期の財政状況

《平成26年4月1日～平成26年9月30日》

(1) 歳入歳出予算の執行状況	8
(2) 住民の負担の状況	9
(3) 公営事業の業務の状況	10
(4) 財産、地方債及び一時借入金の現在高	12

#### 参考資料①

(1) 健全化判断比率の政令指定都市比較	13
(2) 有価証券、出資による権利、債権及び基金の状況	14

#### 参考資料② 10年間の財政の軌跡

《平成16年度～平成25年度》

(1) 歳出決算状況総括表	18
(2) 一般会計歳入決算額	20
(3) 一般会計歳出決算額	22
(4) 一般会計歳入・歳出決算額(グラフ)	24

# 1 平成25年度決算の概況

平成25年度の全会計の支出総額は8,345億8,674万円となっており、平成24年度の支出総額（7,369億8,114万7千円）に対して約13.2%の増となっています。

## (1) 総括表

### <一般会計及び特別会計>

(単位 千円)

会 計		歳 入	歳 出	差 引
一 般 会 計		446,693,883	431,651,513	15,042,370
特 別 会 計	国民健康保険事業	116,893,660	115,417,942	1,475,718
	後期高齢者医療事業	18,186,497	18,141,995	44,502
	介護保険事業	66,200,280	65,579,751	620,529
	母子寡婦福祉資金貸付事業	84,491	43,727	40,764
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	335,483	335,483	0
	用地先行取得事業	2,366,212	2,366,212	0
	大宮駅西口都市改造事業	2,037,537	1,925,719	111,818
	深作西部土地区画整理事業	13,835	13,835	0
	東浦和第二土地区画整理事業	1,710,604	1,709,204	1,400
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	1,991,372	1,828,556	162,816
	南与野駅西口土地区画整理事業	696,981	643,292	53,689
	指扇土地区画整理事業	394,720	376,620	18,100
	江川土地区画整理事業	515,277	472,987	42,290
	南平野土地区画整理事業	23,368	23,368	0
	公債管理	94,620,145	94,620,145	0
特別会計合計		306,070,462	303,498,836	2,571,626

### <企業会計>

(単位 千円)

会 計		収 入	支 出	差 引
水 道 事 業	収益的収支	31,133,952	25,892,549	5,241,403
	資本的収支	3,256,555	15,510,838	△ 12,254,283
病 院 事 業	収益的収支	14,512,849	13,818,763	694,086
	資本的収支	253,958	810,640	△ 556,682
下 水 道 事 業	収益的収支	21,445,473	21,105,258	340,215
	資本的収支	12,625,316	22,298,343	△ 9,673,027
企業会計合計		83,228,103	99,436,391	△ 16,208,288

※それぞれ資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

全 会 計	835,992,448	834,586,740	1,405,708
-------	-------------	-------------	-----------

# 1 平成25年度決算の概況

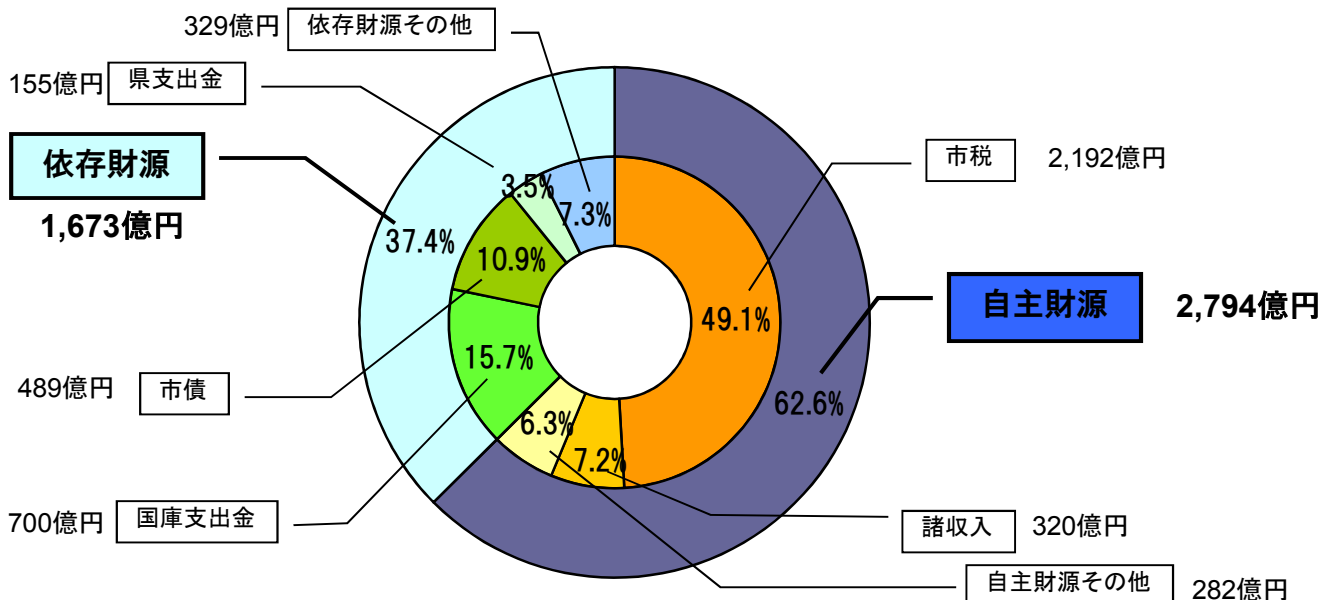
平成25年度の一般会計歳入決算額は4,466億9,388万3千円となっており、平成24年度の決算額（4,379億7,538万3千円）に対して約2.0%の増となっています。

## (2) 一般会計の決算状況

<歳入>

(単位 千円)

款		当初予算額	決算額	当初予算額に対する収入率	決算額の全体に占める割合
自主財源	市税	218,629,237	219,191,295	100.3%	49.1%
	分担金及び負担金	4,181,348	4,588,106	109.7%	1.0%
	使用料及び手数料	6,220,020	5,919,822	95.2%	1.3%
	財産収入	1,314,566	3,424,797	260.5%	0.8%
	寄附金	224,261	215,866	96.3%	0.0%
	繰入金	8,462,656	2,121,669	25.1%	0.5%
	繰越金	1	11,927,222	-	2.7%
	諸収入	30,563,029	32,029,102	104.8%	7.2%
依存財源	地方譲与税	3,132,001	3,010,499	96.1%	0.7%
	利子割交付金	443,000	402,906	90.9%	0.1%
	配当割交付金	318,000	855,790	269.1%	0.2%
	株式等譲渡所得割交付金	95,000	1,408,173	1482.3%	0.3%
	地方消費税交付金	10,793,000	10,709,323	99.2%	2.4%
	ゴルフ場利用税交付金	61,000	74,800	122.6%	0.0%
	特別地方消費税交付金	1	0	0.0%	0.0%
	自動車取得税交付金	1,273,001	1,304,972	102.5%	0.3%
	軽油引取税交付金	6,048,001	5,978,074	98.8%	1.3%
	地方特例交付金	976,000	963,191	98.7%	0.2%
	地方交付税	7,791,000	7,766,781	99.7%	1.7%
	交通安全対策特別交付金	422,000	412,692	97.8%	0.1%
	国庫支出金	72,332,822	70,013,586	96.8%	15.7%
	県支出金	15,257,356	15,448,305	101.3%	3.5%
市債	58,982,700	48,926,912	83.0%	10.9%	
一般会計歳入合計		447,520,000	446,693,883	99.8%	



# 1 平成25年度決算の概況

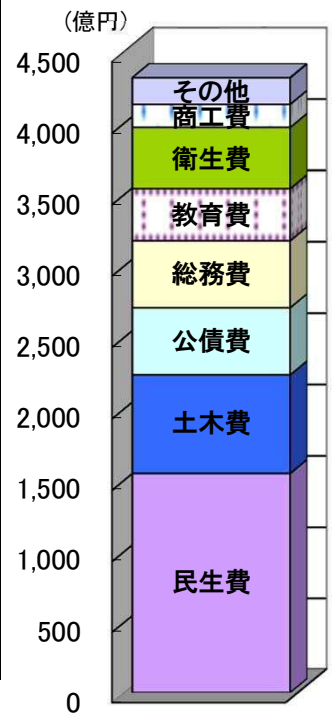
平成25年度の一般会計歳出決算額は4,316億5,151万3千円となっており、平成24年度の決算額（4,260億4,816万1千円）に対して約1.3%の増となっています。

## (2) 一般会計の決算状況

〈歳出/目的別〉

款	当初予算額	決算額	当初予算額に対する執行率	決算額の全体に占める割合
議会費	1,733,131	1,614,989	93.2%	0.4%
総務費	43,595,219	46,882,988	107.5%	10.9%
民生費	158,766,952	154,545,168	97.3%	35.8%
衛生費	44,370,499	42,907,823	96.7%	9.9%
労働費	514,769	530,446	103.0%	0.1%
農林水産業費	1,286,156	1,292,895	100.5%	0.3%
商工費	16,165,653	16,148,778	99.9%	3.7%
土木費	81,052,824	69,049,121	85.2%	16.0%
消防費	15,707,005	15,169,116	96.6%	3.5%
教育費	36,402,480	36,500,213	100.3%	8.5%
災害復旧費	5	0	0.0%	0.0%
公債費	47,725,307	47,009,976	98.5%	10.9%
予備費	200,000	—	—	—
合計	447,520,000	431,651,513	96.5%	100.0%

〈H25決算目的別〉

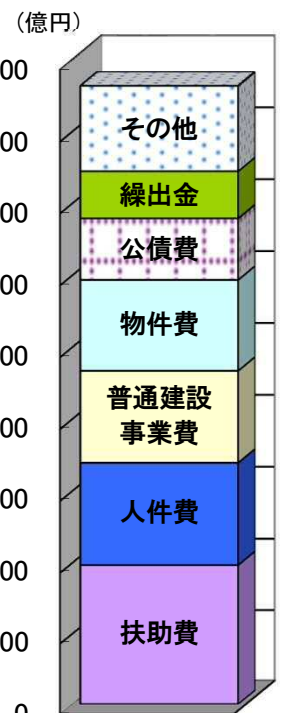


※決算額には年度途中の予算の増額補正分や、前年度からの繰越分を含み、決算額が当初予算額を上回る場合があります。

〈歳出/性質別〉

性質	決算額	決算額の全体に占める割合
人件費 職員の給与や議員報酬など	71,176,353	16.5%
物件費 他に分類されない消費的経費の総称	63,195,034	14.6%
維持補修費 施設等を保全するための経費	7,138,865	1.7%
扶助費 社会保障(生活保護、児童福祉など)のための現金、物品等の給付費	98,318,973	22.8%
補助費等 住民や団体に対する負担金や補助金、企業会計に対する繰出金など	22,840,781	5.3%
普通建設事業費 施設等の新・増・改築に係る経費	63,972,056	14.8%
災害復旧事業費 自然災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費	0	0.0%
公債費 地方債の元金、利子及び一時借入金 の利子	42,772,273	9.9%
積立金 財政の年度間調整や特定の目的のために設置した基金への積立	6,278,843	1.4%
投資及び出資金 会社の株式取得、公社への出資金、財団法人への出捐金など	428,446	0.1%
貸付金 財政的援助のために行う無利子や低金利の貸し付け	22,736,207	5.3%
繰出金 他会計(企業会計を除く)に対する支出金	32,793,682	7.6%
合計	431,651,513	100.0%

〈H25決算性質別〉



# 1 平成25年度決算の概況

住民1人あたりの行政経費は、平成17年度306,240円に対し、平成25年度は343,742円となり、約4万円増加しています。  
また、平成25年度における個人市民税の納税義務者1人あたりの負担額は、143,486円となっています。

## (2) 一般会計の決算状況

### <住民の負担の状況>

#### ■住民1人（世帯）あたり行政経費

目的別	1人あたり	1世帯あたり
総務費	37,335円	85,882円
民生費	123,071円	283,102円
衛生費	34,169円	78,600円
商工費	12,860円	29,582円
土木費	54,987円	126,487円
教育費	29,067円	66,862円
公債費	37,436円	86,115円
その他	14,817円	34,085円
計	343,742円	790,715円

(306,240円) (745,459円)

性質別	1人あたり	1世帯あたり
人件費	56,681円	130,384円
物件費	50,325円	115,763円
扶助費	78,295円	180,104円
普通建設事業費	50,944円	117,186円
公債費	34,061円	78,352円
繰出金	26,115円	60,073円
その他	47,321円	108,853円
計	343,742円	790,715円

※( )は平成17年度決算の数値です。

1人（世帯）あたり行政経費は、平成25年度決算額を年度末の総人口（世帯）で割ったものです。

- ・平成26年3月末総人口 1,255,743人
- ・平成26年3月末総世帯数 545,900世帯

#### ■市税収入の状況

(単位 千円)

区分	調定額	収入済額	収入率
市民税	116,751,374	109,801,445	94.0%
固定資産税	82,008,023	78,756,172	96.0%
軽自動車税	973,733	886,222	91.0%
市たばこ税	8,582,226	8,582,226	100.0%
特別土地保有税	0	0	0.0%
入湯税	1,193	1,193	100.0%
事業所税	4,264,508	4,239,084	99.4%
都市計画税	17,705,406	16,924,953	95.6%
合計	230,286,463	219,191,295	95.2%

#### ■入湯税、事業所税、都市計画税の用途状況

(単位 千円)

充当事業	入湯税	事業所税	都市計画税
道路街路整備	-	1,868,399	4,589,751
公園整備	-	591,683	4,335,896
下水道整備	-	519,820	3,809,278
河川整備	-	475,449	-
区画整理	-	419,596	2,484,056
市街地再開発	-	152,183	1,705,972
観光振興	1,193	-	-
徴税費	-	211,954	-
合計	1,193	4,239,084	16,924,953

#### ■納税義務者1人（社）あたり市民税額

区分	現年調定額	納税義務者数	1人(社)あたり
個人市民税	88,272,727,231円	615,200人	143,486円
法人市民税	21,652,813,400円	30,705社	705,189円

納税義務者1人（社）あたり市民税額は、平成25年度課税額（現年課税分のみ。滞納分を除く。）を納税義務者数で割ったものです。

## 1 平成25年度決算の概況

### (3) 特別会計の決算状況

特別会計とは、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理をおこなうための会計です。

平成25年度の特別会計の歳出決算額は平成24年度と比較して約45.2%の増となっています。また、歳入決算額においては、全体として一般会計からの繰入金に依存する割合が前年度よりも高くなっています。

#### <前年比較>

(単位 千円)

	平成24年度	平成25年度	増減額	増減率
特別会計歳入決算額	211,922,869	306,070,462	94,147,593	44.4%
特別会計歳出決算額	209,078,460	303,498,836	94,420,376	45.2%
歳入歳出差引	2,844,409	2,571,626	△ 272,783	△ 9.6%

#### <歳入及び一般会計繰入金>

(単位 千円)

会 計	歳入決算額 A	うち一般会計 繰入金 B	うち財源補填 的なもの C	繰入金 割合 B/A	補填 割合 C/A
国民健康保険事業	116,893,660	5,880,208	1,490,125	5.0%	1.3%
後期高齢者医療事業	18,186,497	8,088,261	0	44.5%	0.0%
介護保険事業	66,200,280	9,423,530	0	14.2%	0.0%
母子寡婦福祉資金貸付事業	84,491	3,719	0	4.4%	0.0%
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	335,483	147,883	0	44.1%	0.0%
用地先行取得事業	2,366,212	1,066,220	0	45.1%	0.0%
大宮駅西口都市改造事業	2,037,537	896,901	0	44.0%	0.0%
深作西部土地区画整理事業	13,835	8,413	0	60.8%	0.0%
東浦和第二土地区画整理事業	1,710,604	589,366	0	34.5%	0.0%
浦和東部第一特定土地区画整理事業	1,991,372	1,378,075	0	69.2%	0.0%
南与野駅西口土地区画整理事業	696,981	396,768	0	56.9%	0.0%
指扇土地区画整理事業	394,720	156,456	0	39.6%	0.0%
江川土地区画整理事業	515,277	499,806	0	97.0%	0.0%
南平野土地区画整理事業	23,368	20,594	0	88.1%	0.0%
公債管理	94,620,145	46,986,727	0	49.7%	0.0%
合 計	306,070,462	75,542,927	1,490,125	(15.9%) 24.7%	(1.4%) 0.5%

※( )は平成24年度決算における数値です。

# 1 平成25年度決算の概況

## (4) 企業会計の決算状況

企業会計とは、民間企業とほぼ同様の経理を行う会計で、さいたま市では現在、水道事業、病院事業及び下水道事業の3会計があります。平成25年度決算では、いずれの事業も赤字が生じていませんが、下水道事業会計においては、収入不足を補填するために一般会計から約21億円の補助を受けています。

### <損益計算書>

(単位 千円)

科 目		水道事業	病院事業	下水道事業
営業(医業)収益	A	29,530,307	13,401,280	17,916,965
うち一般会計繰入金(基準内)	i	40,466	298,085	4,218,222
営業(医業)費用	B	23,230,964	13,270,904	15,948,837
<b>営業(医業)利益</b>	<b>C=A-B</b>	<b>6,299,343</b>	<b>130,376</b>	<b>1,968,128</b>
営業(医業)外収益	D	129,616	1,003,431	2,185,826
うち一般会計繰入金(基準内)	ii	0	871,631	0
うち一般会計繰入金(基準外)	iii	0	0	2,147,267
営業(医業)外費用	E	1,614,472	445,118	4,137,007
<b>経常利益</b>	<b>F=C+D-E</b>	<b>4,814,487</b>	<b>688,689</b>	<b>16,947</b>
特別利益	G	30,119	97,147	657,874
特別損失	H	26,263	94,925	674,821
<b>当年度純利益</b>	<b>F+G-H</b>	<b>4,818,343</b>	<b>690,911</b>	<b>0</b>
総収益に占める一般会計繰入金の割合	$(i+ii+iii)/(A+D+G)$	0.1%	8.1%	30.7%
総収益に占める基準外繰入金の割合	$iii/(A+D+G)$	0.0%	0.0%	10.3%

※一般会計繰入金とは、一般会計から各企業会計に繰り入れたもので、「基準内」は経費の負担区分に基づき総務省が一般会計が負担することと定めた経費に対して繰り入れたもの、「基準外」はそれ以外で収支不足を賄うなどのために繰り入れたものを表します。

### <貸借対照表>

(単位 千円)

科目		水道事業	病院事業	下水道事業
<b>資産合計</b>	<b>A</b>	<b>209,465,582</b>	<b>20,316,933</b>	<b>426,123,674</b>
うち固定資産	B	189,664,699	12,416,173	419,877,975
うち流動資産	C	19,800,883	7,831,477	6,245,699
<b>負債合計</b>	<b>D</b>	<b>10,159,978</b>	<b>1,261,685</b>	<b>13,037,706</b>
(1)固定負債	E	3,931,903	320,605	8,770,003
(2)流動負債	F	6,228,075	941,080	4,267,703
<b>資本合計</b>	<b>G</b>	<b>199,305,604</b>	<b>19,055,248</b>	<b>413,085,968</b>
(1)自己資本金	H	76,741,236	7,460,909	128,769,383
(2)借入資本金	I	63,100,778	1,681,589	168,258,286
(3)剰余金	J	59,463,590	9,912,750	116,058,299
流動比率	C/F	317.9%	832.2%	146.3%
自己資本構成比率	$(H+J)/A$	65.0%	85.5%	57.5%
固定資産対長期資本比率	$B/(H+J+E+I)$	93.3%	64.1%	99.5%

※流動比率は短期的な支払能力を表すもので、この比率が高いほど資金的に余裕があることになります。

※自己資本構成比率は他人資本への依存度を表すもので、この比率が高いほど財務的に安定していることになります。

※固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本金・借入資本金・固定負債といった長期資本によってどの程度賄われているかを表すもので、常に100%以下でかつ低いことが望ましいとされております。



# 1 平成25年度決算の概況

## (5) 健全化判断比率等の状況

健全な財政を維持していくために、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて算出した5つの指標を監査委員の審査を経て議会に報告し、住民に公表しています。

平成25年度決算において、さいたま市はいずれの指標も健全な状態を示しています。

<平成25年度健全化指標（単位 %）>

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
さいたま市比率	—	—	5.5	25.7
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

	資金不足比率
さいたま市比率	対象となる会計に資金不足額はありませんでした
経営健全化基準	20.0

指標算定の対象となる範囲

### \* 各指標の説明

		一般会計等	企業会計	一部事務組合・広域連合	地方公社・出資法人等
実質赤字比率	一般会計等の1年間の収支に赤字があった場合の、財政規模に対する比率です。赤字がなければ「—」で表しています。	→			
連結実質赤字比率	市の全ての会計の実質赤字を合算し、財政規模で除した数値です。赤字がなければ「—」で表しています。	→	→		
実質公債費比率	財政規模に対する1年間の公債費（地方債償還金など）の比率です。	→	→	→	
将来負担比率	財政規模に対する地方債の残高、退職手当など、負債に相当するものの比率です。	→	→	→	→
資金不足比率	公営企業の事業規模に対する資金不足額の比率です。		↔		

※一般会計等…一般会計及び一部の特別会計（母子寡婦福祉資金貸付事業、用地先行取得事業、大宮駅西口都市改造事業、公債管理特別会計）

※企業会計…水道事業、病院事業、下水道事業のほか、一部の特別会計（食肉中央卸売市場及びと畜場事業、深作西部土地区画整理事業、東浦和第二土地区画整理事業、浦和東部第一特定土地区画整理事業、指扇土地区画整理事業、江川土地区画整理事業、南平野土地区画整理事業）を含む。

### \* 基準の説明

早期健全化基準	実質赤字比率、連結赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標のうち、いずれか一つでも早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を策定し、基準値を下回るまで改善しなければなりません。
財政再生基準	実質赤字比率、連結赤字比率、実質公債費比率の3指標のうち、いずれか一つでも財政再生基準以上の場合には、「財政再生計画」を策定し、国等の関与のもと厳しい歳出削減などに取り組みなければなりません。
経営健全化基準	各公営企業において、資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、「経営健全化計画」を策定し、経営の改善に取り組みなければなりません。

## 2 平成26年度上半期の財政状況

### (1) 歳入歳出予算の執行状況

〈一般会計及び特別会計〉 平成26年4月1日～平成26年9月30日 (単位 千円)

会計	予算現額 A	歳入		歳出	
		収入済額 B	収入割合 B/A	支出済額 C	支出割合 C/A
一般会計	498,448,766	186,596,007	37.4%	152,755,037	30.6%
特別会計					
国民健康保険事業	117,973,345	42,154,293	35.7%	54,544,809	46.2%
後期高齢者医療事業	19,535,000	4,461,051	22.8%	6,920,201	35.4%
介護保険事業	73,333,528	27,662,385	37.7%	28,480,339	38.8%
母子寡婦福祉資金貸付事業	67,773	54,782	80.8%	25,263	37.3%
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	352,000	71,618	20.3%	140,274	39.9%
用地先行取得事業	934,000	0	0.0%	5	0.0%
大宮駅西口大都市改造事業	2,423,452	119,229	4.9%	519,965	21.5%
深作西部土地区画整理事業	17,000	2,136	12.6%	5,833	34.3%
東浦和第二土地区画整理事業	2,157,190	18,194	0.8%	459,412	21.3%
浦和東部第一特定土地区画整理事業	2,279,607	181,833	8.0%	110,207	4.8%
南与野駅西口土地区画整理事業	801,689	53,753	6.7%	309,811	38.6%
指扇土地区画整理事業	703,715	18,157	2.6%	68,521	9.7%
江川土地区画整理事業	584,290	42,384	7.3%	57,136	9.8%
南平野土地区画整理事業	23,000	703	3.1%	5,645	24.5%
大門下野田特定土地区画整理事業	41,000	0	0.0%	5,736	14.0%
公債管理	97,146,000	10,201,920	10.5%	34,231,019	35.2%
計	318,372,589	85,042,438	26.7%	125,884,176	39.5%

※予算現額Aは、当初予算額に補正予算額と前年度繰越額を加えた平成26年9月末の予算額を表します。

※補正予算額は9月補正予算まで反映しており、9月末時点では成立していないものも含まれています。

〈企業会計〉 平成26年4月1日～平成26年9月30日 (単位 千円)

会計		収入			支出		
		予算現額 A	執行額 B	執行率 B/A	予算現額 C	執行額 D	執行率 D/C
水道事業	収益的収支	34,429,184	16,924,863	49.2%	29,966,011	10,348,455	34.5%
	資本的収支	3,932,169	55,385	1.4%	18,527,326	3,781,450	20.4%
病院事業	収益的収支	14,665,891	6,533,104	44.5%	17,708,466	9,093,852	51.4%
	資本的収支	669,149	0	0.0%	1,450,025	190,274	13.1%
下水道事業	収益的収支	24,251,197	12,175,424	50.2%	23,469,686	4,276,833	18.2%
	資本的収支	27,160,654	879,242	3.2%	38,477,419	8,179,483	21.3%

## 2 平成26年度上半期の財政状況

### (2) 住民の負担の状況

#### <住民の負担の状況>

##### ■住民1人（世帯）あたり行政経費

目的別	1人あたり	1世帯あたり
総務費	35,443円	81,183円
民生費	135,341円	309,999円
衛生費	41,880円	95,927円
商工費	12,951円	29,664円
土木費	66,387円	152,059円
教育費	26,984円	61,806円
公債費	38,229円	87,564円
その他	16,656円	38,149円
計	373,871円	856,351円

性質別	1人あたり	1世帯あたり
人件費	59,503円	136,293円
物件費	57,264円	131,163円
扶助費	81,759円	187,270円
普通建設事業費	65,411円	149,824円
公債費	38,198円	87,492円
繰出金	25,715円	58,901円
その他	46,021円	105,408円
計	373,871円	856,351円

1人（世帯）あたり行政経費は平成26年9月末の予算額を総人口（世帯）で割ったものです。

- 平成26年9月末総人口 1,259,858人
- 平成26年9月末総世帯数 550,036世帯

##### ■納税義務者1人（社）あたり市民税額

区分	予算額	納税義務者数	1人(社)あたり
個人市民税	87,547,776,000円	617,700人	141,732円
法人市民税	21,614,000,000円	30,773社	702,369円

納税義務者1人（社）あたり市民税額は、平成26年9月末の予算額（現年課税分のみ。滞納分を除く。）を納税義務者数で割ったものです。

## 2 平成26年度上半期の財政状況

### (3) 公営事業の業務の状況

#### ■事業の概況

〈水道事業〉 平成26年4月1日～平成26年9月30日

項目	業務の予定量 A	実績 B	比率 B/A
給水件数	571,636	572,887	100.2%
給水量(m <sup>3</sup> )	65,953,890	65,973,240	100.0%
一日平均給水量(m <sup>3</sup> )	360,404	360,510	100.0%

〈病院事業〉 平成26年4月1日～平成26年9月30日

項目	前年同期	当期	増減率	
病床数	567	567	0.0%	
入院患者数	一般病床	82,873	82,367	▲0.6%
	結核病床	1,182	1,265	7.0%
一日平均入院患者数	一般病床	452.9	450.1	▲0.6%
	結核病床	6.5	6.9	6.2%
外来患者数	121,829	120,612	▲1.0%	
一日平均外来患者数	974.6	964.9	▲1.0%	

〈下水道事業〉 平成26年4月1日～平成26年9月30日

項目	業務の予定量 A	実績 B	比率 B/A
污水処理戸数	468,920	466,527	99.5%
污水処理水量(m <sup>3</sup> )	66,579,738	66,278,766	99.5%
一日平均污水処理水量(m <sup>3</sup> )	363,824	362,179	99.5%

## 2 平成26年度上半期の財政状況

### (3) 公営事業の業務の状況

#### ■ 経理の状況

試算表(平成26年9月30日現在)

(単位 千円)

科目	水道事業	病院事業	下水道事業
資産	210,531,914	14,785,371	408,728,207
うち固定資産	190,484,599	7,394,582	401,421,129
うち流動資産	20,047,315	7,390,789	7,307,078
負債	100,181,299	6,356,414	273,189,728
(1)固定負債	62,610,206	4,267,467	165,697,648
(2)流動負債	6,172,725	742,550	11,330,719
(3)繰延収益	31,398,368	1,346,397	96,161,361
資本	104,856,799	10,777,329	130,224,459
(1)資本金	76,741,237	7,460,909	128,769,383
(2)剰余金	28,115,562	3,316,420	1,455,076
収益	15,920,683	6,525,328	11,647,122
うち営業収益(医業収益)	14,340,254	6,481,641	11,643,524
費用	9,879,830	8,813,765	4,130,866
うち営業費用(医業費用)	7,118,724	5,923,028	2,099,143
整理勘定(中間勘定)	547,037	59,935	2,202,236

## 2 平成26年度上半期の財政状況

### (4) 財産、地方債及び一時借入金の現在高

#### <財産の現在高>

区分			平成26年3月末 現在高	平成26年 4月～9月の増減	平成26年9月末 現在高	単位	
公有財産	土地	行政財産	30,222,250.07	70,618.94	30,292,869.01	㎡	
		普通財産	684,064.93	8,320.67	692,385.60	㎡	
		計	30,906,315.00	78,939.61	30,985,254.61	㎡	
	建物	行政財産	2,487,453.33	△ 4,892.02	2,482,561.31	延㎡	
		普通財産	84,224.09	2,103.36	86,327.45	延㎡	
		計	2,571,677.42	△ 2,788.66	2,568,888.76	延㎡	
	山林(分収)	普通財産	立木の推定蓄積量	7,274.00	0.00	7,274.00	㎡
	物権	行政財産	地上権	9,015.00	0.00	9,015.00	㎡
		普通財産	地上権	258,957.98	0.00	258,957.98	㎡
	動産	なし					
	無体財産権	行政財産	商標権	5	1	6	件
			著作権	2	0	2	件
	有価証券	株券(額面金額×株数)		8,376,115,136	0	8,376,115,136	円
	出資による権利	出資及び出捐金		1,637,157,715	0	1,637,157,715	円
	不動産の信託の受益権	なし					
物品(取得価格が1点100万円以上の備品)			3,196	-	3,196	点	
債権			4,591,179,298	17,193,176,575	21,784,355,873	円	
基金	財政調整基金		14,930,603,989	4,017,627,739	18,948,231,728	円	
	減債基金		19,367,131,117	4,206,903,221	23,574,034,338	円	
	その他特定目的基金		27,417,724,975	△ 3,062,570,669	24,355,154,306	円	
	計		61,715,460,081	5,161,960,291	66,877,420,372	円	

※物品については年度末現在高のみ掲載対象としています。

#### <地方債の現在高>

(単位 千円)

会計	平成26年3月末 現在高	平成26年 4月～9月借入額	平成26年 4月～9月償還額	平成26年9月末 現在高	
一般会計	403,796,014	28,000,112	19,578,556	412,217,570	
特別会計	17,349,353	2,031,400	1,478,444	17,902,309	
企業会計	水道事業	63,100,778	0	2,338,480	60,762,298
	病院事業	1,681,589	0	112,138	1,569,451
	下水道事業	177,028,289	0	5,628,987	171,399,302
合計	662,956,023	30,031,512	29,136,604	663,850,931	

※平成26年3月末現在高は出納整理期間を含まないため、平成25年度末現在高とは一致しません。

#### <一時借入金の現在高>

(単位 千円)

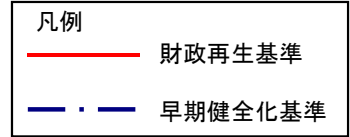
会計	平成26年 4月～9月 一時借入最高額	平成26年 4月～9月 一時借入金利息	平成26年9月末 現在高
一般会計	0	0	0
特別会計	0	0	0
企業会計	0	0	0
合計	0	0	0

※一時借入金は金融機関からの借り入れを指し、基金や会計間の繰替運用によるものは含みません。

参考資料①

(1) 健全化判断比率の政令指定都市比較（平成25年度決算）

\* 平成26年9月30日に総務省が公表している速報値を用いています。



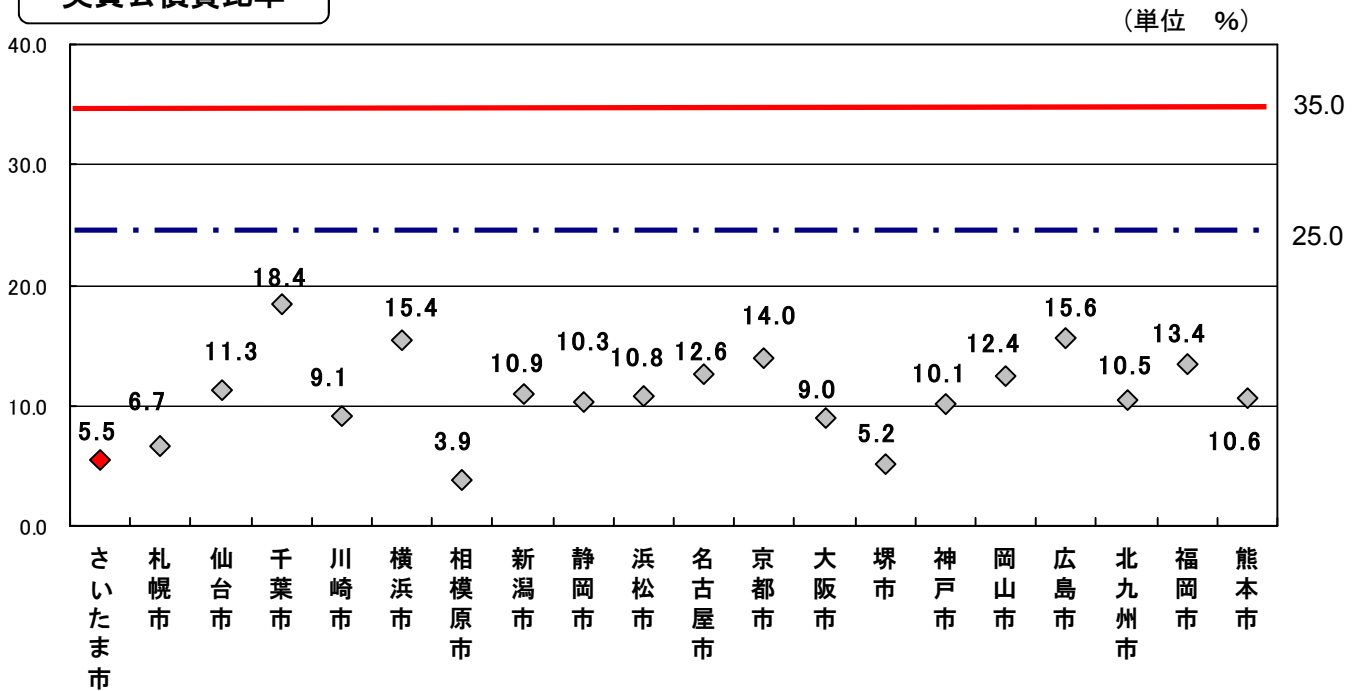
実質赤字比率

全ての政令指定都市において、実質赤字はありませんでした。

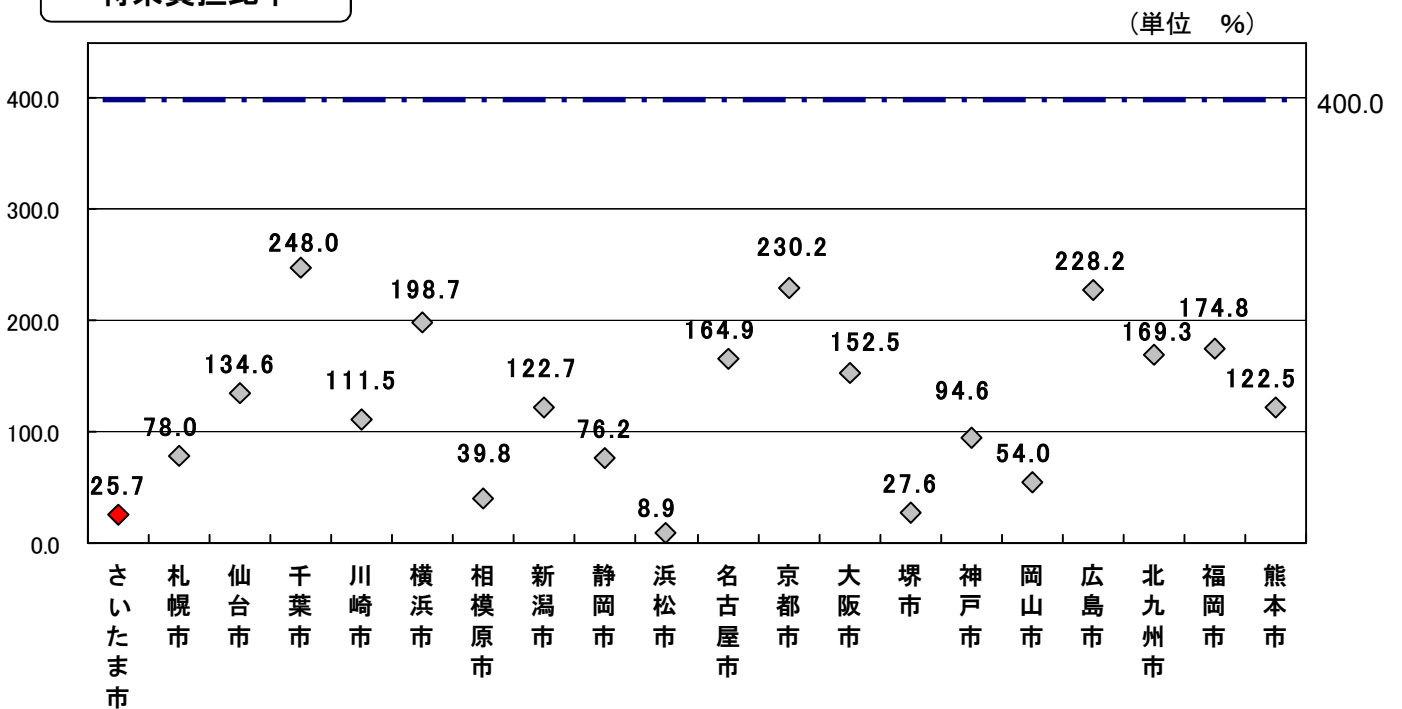
連結実質赤字比率

千葉市（0.83%）のほか、連結実質赤字はありませんでした。

実質公債費比率



将来負担比率



参考資料①

(2) 有価証券、出資による権利、債権及び基金の状況

<有価証券>

(単位 円)

名称	平成26年3月末 現在高	平成26年 4月～9月の増減	平成26年9月末 現在高
株式会社テレビ埼玉	26,200,000	0	26,200,000
株式会社さいたまアリーナ	30,000,000	0	30,000,000
大宮ソニックシティ株式会社	200,000	0	200,000
埼玉高速鉄道株式会社	7,062,050,000	0	7,062,050,000
株式会社ジェイコムさいたま	21,700,000	0	21,700,000
株式会社日本宝くじシステム	2,000,000	0	2,000,000
株式会社りそなホールディングス	8,850,000	0	8,850,000
浦和レッドダイヤモンド株式会社	8,000,000	0	8,000,000
浦和総業株式会社	2,400,000	0	2,400,000
浦和商業開発株式会社	21,500,000	0	21,500,000
株式会社ルミネ	48,000,000	0	48,000,000
株式会社浦和総合流通センター	17,250,000	0	17,250,000
埼玉新都市交通株式会社	60,000,000	0	60,000,000
北浦和ターミナルビル株式会社	66,950,000	0	66,950,000
与野都市開発株式会社	500,000,000	0	500,000,000
岩槻都市振興株式会社	500,000,000	0	500,000,000
株式会社ダイサンホール	1,015,136	0	1,015,136
合 計	8,376,115,136	0	8,376,115,136



参考資料①

(2) 有価証券、出資による権利、債権及び基金の状況

〈出資による権利〉

(単位 円)

名称	平成26年3月末 現在高	平成26年 4月～9月の増減	平成26年9月末 現在高
公益財団法人埼玉県産業文化センター	5,000,000	0	5,000,000
一般財団法人地域活性化センター	5,350,000	0	5,350,000
一般財団法人地域総合整備財団	50,000,000	0	50,000,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000	0	2,000,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
地方公共団体金融機構	81,000,000	0	81,000,000
公益財団法人さいたま市文化振興事業団	165,000,000	0	165,000,000
公益財団法人さいたま市体育協会	200,000,000	0	200,000,000
一般財団法人さいたま市浦和地域医療センター	30,000,000	0	30,000,000
社会福祉法人さいたま市社会福祉事業団	19,100,000	0	19,100,000
一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター	513,000	0	513,000
公益財団法人さいたま市産業創造財団	200,000,000	0	200,000,000
埼玉県信用保証協会	30,753,715	0	30,753,715
埼玉県農業信用基金協会	11,550,000	0	11,550,000
公益社団法人埼玉県農林公社	11,290,000	0	11,290,000
公益社団法人さいたま観光国際協会	124,441,000	0	124,441,000
一般財団法人埼玉伝統工芸協会	300,000	0	300,000
さいたま市土呂農住組合	10,000	0	10,000
公益財団法人さいたま市公園緑地協会	30,000,000	0	30,000,000
一般財団法人さいたま市都市整備公社	605,100,000	0	605,100,000
一般財団法人さいたま市土地区画整理協会	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人リバーフロント研究所	2,000,000	0	2,000,000
一般財団法人埼玉水道サービス公社	750,000	0	750,000
合 計	1,637,157,715	0	1,637,157,715

参考資料①

(2) 有価証券、出資による権利、債権及び基金の状況

〈債権〉

(単位 円)

名称	平成26年3月末 現在高	平成26年 4月～9月の増減	平成26年9月末 現在高
埼玉高速鉄道線貸付金	1,622,535,000	△ 36,973,000	1,585,562,000
緊急生活資金貸付金	8,297,786	△ 69,000	8,228,786
岩槻愛の泉貸付金	9,345,000	△ 7,000	9,338,000
民間社会福祉施設整備資金貸付金	12,410,000	△ 2,670,000	9,740,000
シルバー人材センター貸付金	0	150,000,000	150,000,000
母子・寡婦福祉資金貸付金	204,350,912	9,109,841	213,460,753
高額療養費貸付金	216,000	16,000	232,000
出産費資金貸付金	1,424,000	△ 20,000	1,404,000
中小企業資金融資貸付金	0	8,535,575,934	8,535,575,934
産学官連携推進事業資金貸付金	0	29,997,000	29,997,000
勤労者支援資金融資貸付金	0	77,000,000	77,000,000
勤労者住宅資金融資貸付金	0	134,000,000	134,000,000
岩槻都市振興株式会社経営安定化貸付金	500,000,000	0	500,000,000
与野都市開発株式会社経営安定化貸付金	1,800,000,000	0	1,800,000,000
土地区画整理組合貸付金	0	8,287,110,000	8,287,110,000
浸水住宅改良資金貸付金	0	750,000	750,000
入学準備金・奨学金貸付金	432,600,600	9,356,800	441,957,400
合 計	4,591,179,298	17,193,176,575	21,784,355,873

(2) 有価証券、出資による権利、債権及び基金の状況

〈基金〉

(単位 円)

区分	平成26年3月末 現在高	平成26年 4月～9月の増減	平成26年9月末 現在高
財政調整基金	14,930,603,989	4,017,627,739	18,948,231,728
減債基金	19,367,131,117	4,206,903,221	23,574,034,338
合併振興基金	4,000,000,000	0	4,000,000,000
学校災害救済基金	73,877,601	12,717	73,890,318
教育振興基金	36,146,030	32,829	36,178,859
与野郷土資料館整備基金	148,783,704	26,716	148,810,420
ふれあい福祉基金	144,378,639	4,705,589	149,084,228
一般廃棄物処理施設整備基金	11,974,421	10,573	11,984,994
リサイクル基金	105,423,557	4,720,679	110,144,236
都市開発基金	7,145,592,262	1,547,107	7,147,139,369
高速鉄道東京7号線整備基金	29,001,629	26,340	29,027,969
墓地基金	49,909,282	7,499,081	57,408,363
文化財産等取得基金	315,003,737	85,309	315,089,046
庁舎整備基金	2,472,953,230	500,434,993	2,973,388,223
市民活動及び協働の推進基金	3,419,345	△ 181,223	3,238,122
国民健康保険保険給付費支払基金	8,835,127,126	△ 3,699,221,617	5,135,905,509
介護保険保険給付費等準備基金	4,046,134,412	455,587	4,046,589,999
地域経済活性化・雇用創出臨時交付金基金	0	117,274,651	117,274,651
合 計	61,715,460,081	5,161,960,291	66,877,420,372

参考資料② 10年間の財政の軌跡

(1) 歳出決算状況総括表

(単位 千円)

会 計 名		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
一 般 会 計		363,892,238	364,083,711	375,009,831	379,389,047	425,712,645
特 別 会 計	国民健康保険事業	66,940,808	81,861,588	86,214,049	94,638,112	96,765,547
	老人保健事業	59,733,741	67,052,060	65,065,495	65,251,688	7,244,604
	後期高齢者医療事業					13,531,011
	介護保険事業	32,596,135	38,645,896	40,928,842	44,507,875	48,651,870
	母子寡婦福祉資金貸付事業	46,053	51,299	47,564	32,027	79,313
	市営北浦和臨時駐車場事業	29,080	27,639	廃止		
	市営北与野駅北口地下駐車場事業	366,871	366,962	363,075	338,968	338,330
	交通災害共済事業	164,055	145,050	133,014	95,419	廃止
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	356,080	347,660	332,341	402,727	364,214
	競輪事業	3,508,412	2,320,584	3,086,357	廃止	
	用地先行取得事業	2,907,039	2,770,876	2,630,423	1,622,665	986,101
	浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業	764,401	1,567,957	5,074,161	21,186,606	302,025
	大宮駅西口都市改造事業	347,981	441,393	422,771	575,170	1,007,346
	東浦和第一土地区画整理事業	131,107	87,781	49,056	11,762	廃止
	深作西部土地区画整理事業	231,728	187,264	171,449	163,531	135,955
	北部拠点宮原土地区画整理事業	1,816,662	692,624	434,190	404,062	2,308,877
	東浦和第二土地区画整理事業	224,247	254,578	411,797	423,946	525,979
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	284,139	627,836	998,200	1,526,961	2,032,095
	南与野駅西口土地区画整理事業	762,573	698,506	534,149	591,043	495,509
	指扇土地区画整理事業		88,748	96,578	106,975	245,430
江川土地区画整理事業		952,618	320,745	3,589,700	750,752	
南平野土地区画整理事業		177,606	195,894	267,107	171,791	
下水道事業	30,851,855	(企業会計へ移行)				
公債管理	274,660	354,739	1,086,625	1,865,437	2,637,605	
計	202,337,627	199,721,264	208,596,775	237,601,781	178,574,354	
企 業 会 計	水道事業	36,812,691	40,752,414	40,243,367	46,388,092	50,141,672
	病院事業	12,605,236	12,756,751	11,765,817	12,229,284	12,662,882
	下水道事業		42,555,822	45,633,417	51,802,866	48,891,057
	計	49,417,927	96,064,987	97,642,601	110,420,242	111,695,611
合 計	615,647,792	659,869,962	681,249,207	727,411,070	715,982,610	

(単位 千円)

会 計 名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
一 般 会 計		419,263,678	427,561,957	429,014,732	426,048,161	431,651,513	
特 別 会 計	国民健康保険事業	98,829,702	100,210,940	105,627,242	116,578,550	115,417,942	
	老人保健事業	196,017	29,561	廃止			
	後期高齢者医療事業	14,772,385	15,320,001	16,051,818	17,425,619	18,141,995	
	介護保険事業	50,233,696	52,903,868	56,232,373	61,472,644	65,579,751	
	母子寡婦福祉資金貸付事業	34,820	34,282	38,416	57,595	43,727	
	市営北浦和臨時駐車場事業						
	市営北与野駅北口地下駐車場事業	349,793	265,763	123,256			
	交通災害共済事業						
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	438,158	352,142	370,584	348,385	335,483	
	競輪事業						
	用地先行取得事業	3,011,810	727,292	4,299,934	846,491	2,366,212	
	浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業	廃止					
	大宮駅西口都市改造事業	1,322,237	1,678,452	1,744,980	1,650,246	1,925,719	
	東浦和第一土地区画整理事業						
	深作西土地区画整理事業	258,940	26,393	21,923	21,392	13,835	
	北部拠点宮原土地区画整理事業	廃止					
	東浦和第二土地区画整理事業	804,827	978,798	1,384,059	1,657,448	1,709,204	
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	2,148,549	2,325,432	2,257,339	2,228,385	1,828,556	
	南与野駅西口土地区画整理事業	429,214	361,965	416,617	495,362	643,292	
	指扇土地区画整理事業	134,788	97,359	196,440	175,510	376,620	
	江川土地区画整理事業	591,139	562,890	535,608	463,448	472,987	
	南平野土地区画整理事業	138,771	183,044	213,397	94,971	23,368	
	下水道事業						
	公債管理	3,396,953	4,135,240	4,852,551	5,562,414	94,620,145	
	計	177,091,799	180,193,422	194,366,537	209,078,460	303,498,836	
	企 業 会 計	水道事業	47,382,249	41,838,801	41,637,657	40,748,783	41,403,387
		病院事業	13,044,113	13,687,552	13,948,439	14,242,025	14,629,403
下水道事業		47,349,299	58,140,300	54,894,929	46,863,718	43,403,601	
計		107,775,661	113,666,653	110,481,025	101,854,526	99,436,391	
合 計		704,131,138	721,422,032	733,862,294	736,981,147	834,586,740	

参考資料② 10年間の財政の軌跡

(2) 一般会計歳入決算額

(単位 千円)

款	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1 市 税	173,147,297	194,690,015	203,616,856	217,448,205	221,501,883
2 地 方 譲 与 税	4,939,734	7,620,120	10,508,252	3,060,354	2,924,203
3 利 子 割 交 付 金	1,165,215	921,314	620,990	869,508	851,963
4 配 当 割 交 付 金	251,144	496,712	743,189	910,333	336,350
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	301,718	760,131	611,367	512,556	116,127
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	9,360,011	9,686,265	10,316,798	10,277,125	9,811,238
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	122,940	119,118	115,745	110,239	108,226
8 特 別 地 方 消 費 税 金 交 付 金	568	320	135	0	0
9 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	2,861,048	3,304,806	3,467,612	3,009,708	2,718,943
10 軽油引取税交付金	5,903,444	7,093,999	6,707,518	6,757,853	6,146,387
11 地方特例交付金	7,367,480	7,979,800	6,511,002	1,464,687	3,047,450
12 地 方 交 付 税	3,273,517	4,954,920	2,222,268	2,938,095	2,991,662
13 交通安全対策特別交付金	458,850	508,836	539,137	530,248	460,095
14 分担金及び負担金	5,047,576	4,195,454	3,543,075	3,593,133	4,302,037
15 使用料及び手数料	7,959,908	8,140,477	7,076,785	6,718,420	6,406,606
16 国 庫 支 出 金	34,716,119	41,752,916	39,039,894	39,291,439	61,635,726
17 県 支 出 金	5,046,564	6,543,849	7,393,180	10,295,511	10,322,395
18 財 産 収 入	4,144,496	1,914,126	1,888,441	3,146,193	5,775,062
19 寄 附 金	46,455	37,771	30,902	45,751	41,913
20 繰 入 金	96,014	911,997	1,187,833	6,352,653	14,793,901
21 繰 越 金	16,335,710	13,636,226	15,117,570	12,028,484	12,327,143
22 諸 収 入	19,978,856	20,277,309	20,359,866	24,570,501	24,279,464
23 市 債	75,003,800	43,654,800	45,419,900	37,785,194	34,813,871
歳 入 合 計	377,528,464	379,201,281	387,038,315	391,716,190	425,712,645

(単位 千円)

款	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 市 税	216,469,743	216,550,570	217,599,558	218,383,558	219,191,295
2 地 方 譲 与 税	2,773,877	2,721,134	3,284,216	3,141,358	3,010,499
3 利 子 割 交 付 金	693,406	621,056	491,678	440,547	402,906
4 配 当 割 交 付 金	264,425	333,844	384,497	445,640	855,790
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	141,976	112,332	95,656	129,386	1,408,173
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	10,468,450	10,450,472	10,664,358	10,801,380	10,709,323
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	97,457	86,655	76,045	73,363	74,800
8 特 別 地 方 消 費 税 金 交 付 金	0	0	0	0	0
9 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	1,600,251	1,384,136	840,113	1,502,259	1,304,972
10 軽油引取税交付金	5,994,732	6,209,170	6,168,820	5,881,711	5,978,074
11 地 方 特 例 交 付 金	2,727,566	2,349,802	2,886,969	976,480	963,191
12 地 方 交 付 税	3,175,116	5,251,721	7,892,174	9,169,067	7,766,781
13 交 通 安 全 対 策 特 別 金 交 付 金	454,297	432,488	433,652	435,795	412,692
14 分 担 金 及 び 負 担 金	3,775,881	3,661,227	3,827,755	4,045,702	4,588,106
15 使 用 料 及 び 手 数 料	6,160,215	5,699,983	5,833,758	5,951,570	5,919,822
16 国 庫 支 出 金	49,661,368	64,893,157	68,121,781	66,270,109	70,013,586
17 県 支 出 金	11,414,064	13,873,748	15,379,539	16,105,230	15,448,305
18 財 産 収 入	867,110	817,317	1,165,808	1,389,381	3,424,797
19 寄 附 金	37,658	32,102	22,863	8,691	215,866
20 繰 入 金	59,808	829,758	412,995	108,337	2,121,669
21 繰 越 金	27,321,092	9,396,406	10,520,371	12,585,518	11,927,222
22 諸 収 入	32,308,894	37,955,111	38,162,130	31,302,034	32,029,102
23 市 債	52,192,698	54,420,139	47,335,514	48,828,267	48,926,912
歳 入 合 計	428,660,084	438,082,328	441,600,250	437,975,383	446,693,883

参考資料② 10年間の財政の軌跡

(3) 一般会計歳出決算額

(一般会計目的別歳出)

(単位：千円)

款	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1 議会費	1,430,933	1,680,097	1,694,936	1,545,550	1,598,841
2 総務費	49,757,184	42,688,148	44,367,457	47,249,745	47,263,594
3 民生費	78,288,923	92,326,620	96,748,793	101,345,243	106,411,502
4 衛生費	42,847,576	39,576,608	42,434,588	34,535,658	44,648,397
5 労働費	1,212,541	1,047,238	891,684	996,272	766,504
6 農林水産業費	1,237,647	1,632,210	1,643,984	1,550,990	1,470,198
7 商工費	4,946,427	4,765,542	6,044,513	5,318,940	9,718,016
8 土木費	83,286,381	93,711,569	92,189,196	98,276,550	91,206,225
9 消防費	12,016,429	14,553,141	13,842,699	14,674,459	13,661,836
10 教育費	34,632,350	37,584,746	39,071,671	36,465,176	38,968,020
11 災害復旧費	0	0	0	0	0
12 公債費	54,235,847	34,040,792	36,080,310	37,430,464	42,678,420
13 諸支出金	0	477,000	0	0	0
14 予備費					
歳出合計	363,892,238	364,083,711	375,009,831	379,389,047	398,391,553

(一般会計性質別歳出)

(単位：千円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費	66,990,367	75,245,355	77,099,053	77,402,851	75,961,725
物件費	53,694,964	57,227,787	55,320,965	57,391,552	59,621,455
維持補修費	4,318,847	4,744,325	4,652,929	4,986,496	6,080,671
扶助費	39,814,872	46,888,852	49,619,194	54,163,227	56,684,083
補助費等	15,537,191	29,379,985	27,376,720	26,624,262	27,926,156
公債費	53,960,709	33,684,118	34,993,018	35,567,818	40,049,674
積立金	6,056,348	10,636,537	6,474,677	607,463	5,951,053
投資及び出資金	720,073	1,198,761	3,888,375	3,858,014	4,529,623
貸付金	13,215,440	12,316,431	12,840,201	13,109,498	16,629,497
繰出金	32,589,104	24,812,312	28,002,847	29,201,034	28,390,676
普通建設事業費	76,994,323	67,949,248	74,741,852	76,476,832	76,566,940
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
予備費					
合計	363,892,238	364,083,711	375,009,831	379,389,047	398,391,553



(一般会計目的別歳出)

(単位：千円)

款	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 議会費	1,568,682	1,553,599	1,693,509	1,552,736	1,614,989
2 総務費	44,520,496	46,029,900	41,842,856	40,867,877	46,882,988
3 民生費	114,965,585	142,900,749	152,850,643	154,748,058	154,545,168
4 衛生費	33,789,253	33,803,565	35,559,835	37,700,063	42,907,823
5 労働費	799,548	874,002	593,769	601,983	530,446
6 農林水産業費	1,463,809	1,512,776	1,483,511	1,313,164	1,292,895
7 商工費	35,800,024	24,187,822	18,022,935	15,767,300	16,148,778
8 土木費	88,724,232	76,382,156	75,876,303	77,787,098	69,049,121
9 消防費	14,009,734	14,436,236	14,448,133	13,837,619	15,169,116
10 教育費	41,610,057	41,328,789	41,550,286	35,496,552	36,500,213
11 災害復旧費	0	0	0	0	0
12 公債費	42,012,258	44,552,363	45,092,952	46,375,711	47,009,976
13 諸支出金	0	0	0	0	0
14 予備費					
歳出合計	419,263,678	427,561,957	429,014,732	426,048,161	431,651,513

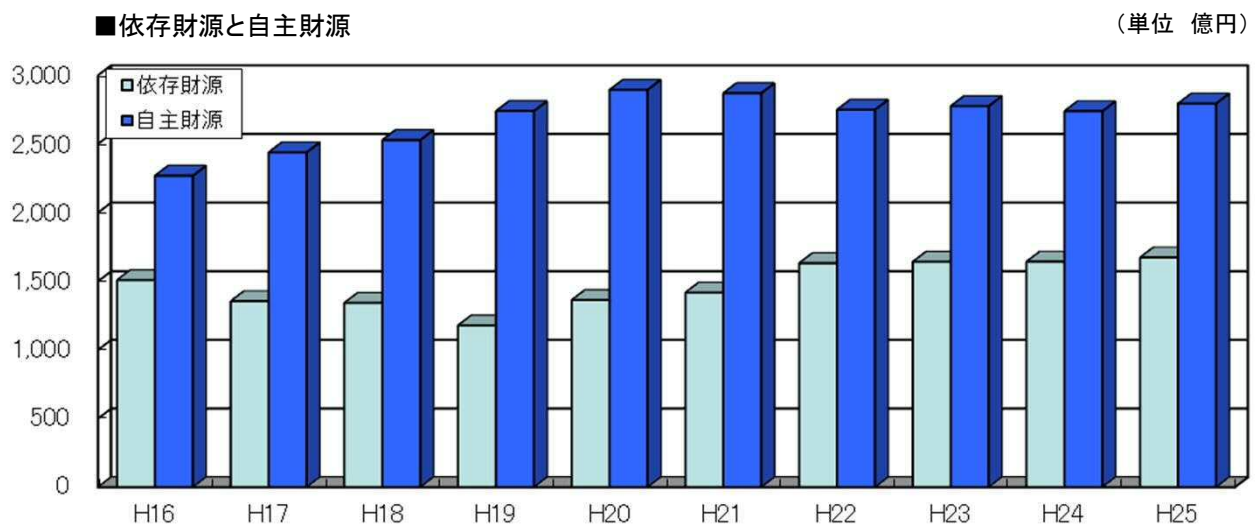
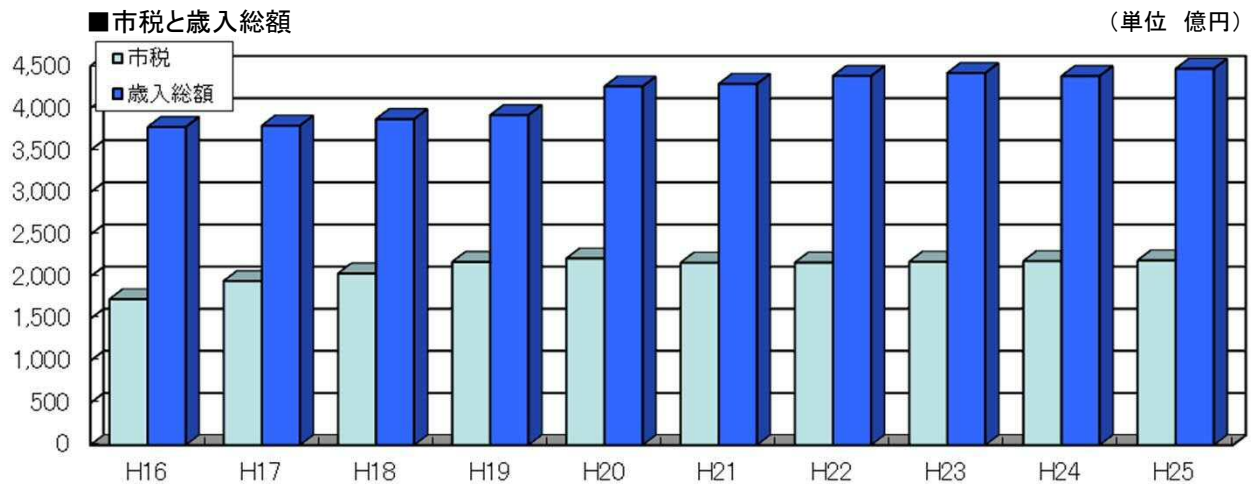
(一般会計性質別歳出)

(単位：千円)

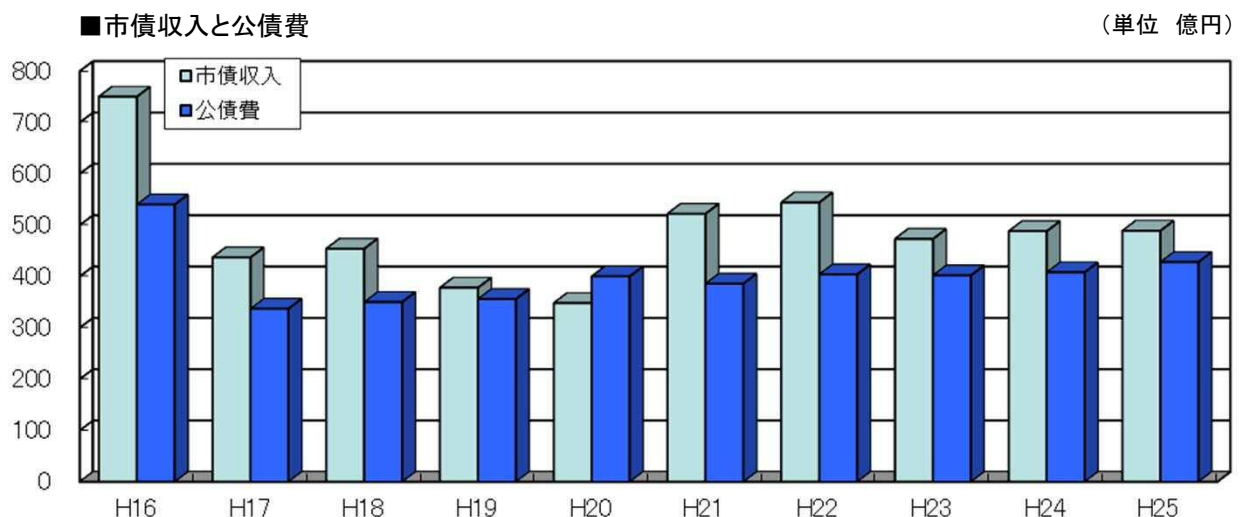
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費	75,441,811	75,782,745	73,779,398	73,603,453	71,176,353
物件費	63,418,997	59,321,645	60,951,609	61,242,707	63,195,034
維持補修費	3,937,383	5,080,007	6,512,453	7,054,228	7,138,865
扶助費	64,135,557	88,071,546	95,383,616	97,688,158	98,318,973
補助費等	46,521,111	23,796,373	22,408,175	21,082,347	22,840,781
公債費	38,626,408	40,427,432	40,246,619	40,825,406	42,772,273
積立金	1,798,798	570,393	587,485	631,551	6,278,843
投資及び出資金	4,301,862	978,763	487,933	496,403	428,446
貸付金	24,635,462	31,116,824	25,059,377	22,842,226	22,736,207
繰出金	29,844,033	33,670,912	34,220,173	33,692,214	32,793,682
普通建設事業費	66,602,256	68,745,317	69,377,894	66,889,468	63,972,056
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
予備費					
合計	419,263,678	427,561,957	429,014,732	426,048,161	431,651,513

参考資料② 10年間の財政の軌跡

(4) 一般会計歳入・歳出決算額 (グラフ)



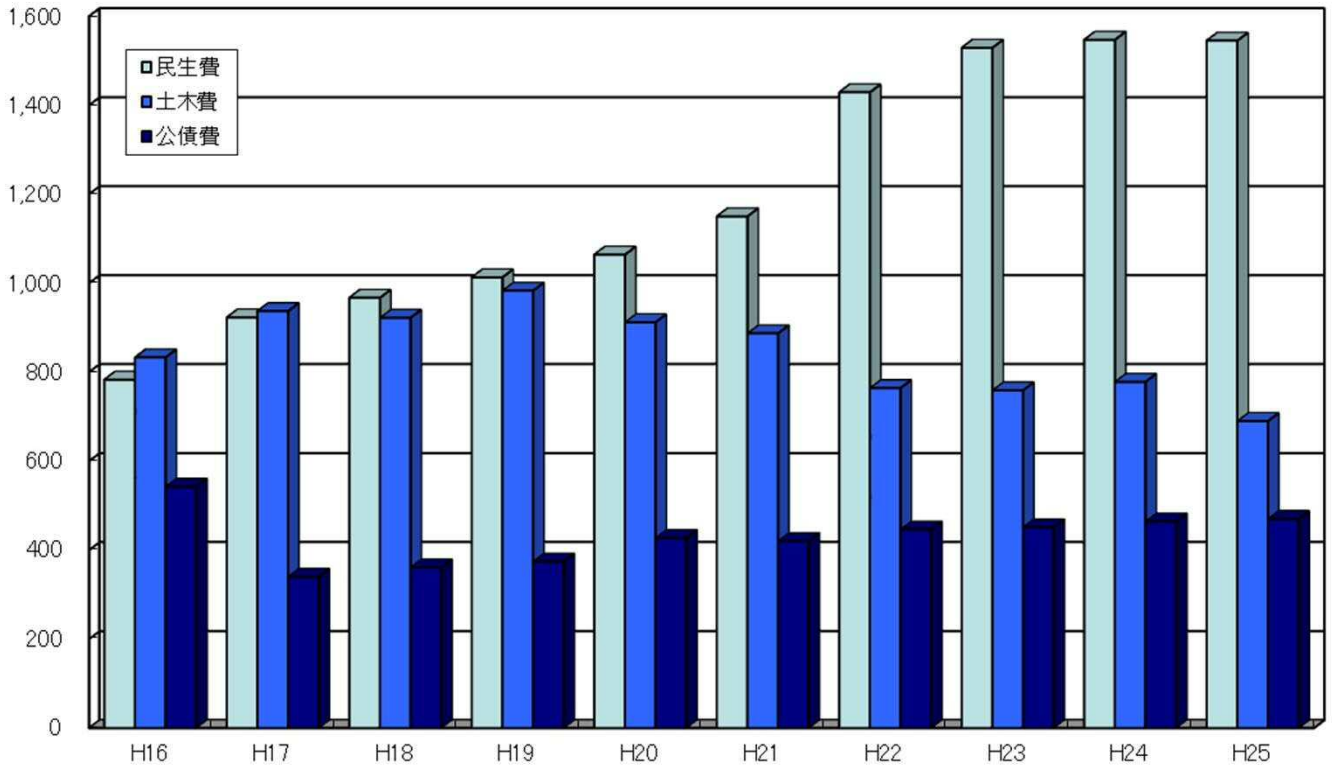
※依存財源：国・県支出金、各種交付金、市債など  
 自主財源：市税、使用料及び手数料、財産収入など



※公債費：市債の元金償還金及び利子

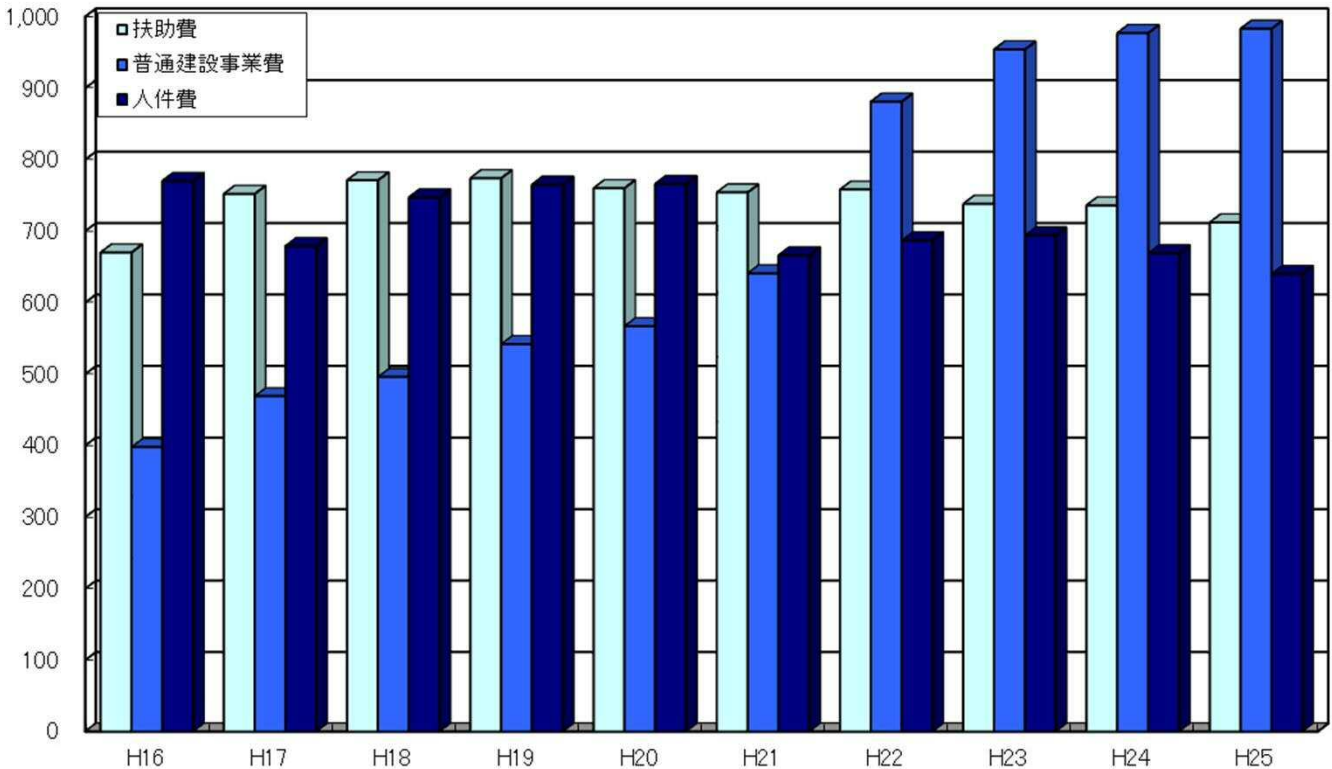
■目的別歳出主なもの

(単位 億円)



■性質別歳出主なもの

(単位 億円)



この「さいたま市の財政」は150部作成し、1部あたりの印刷経費は79円（概算）です。